

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2020年12月
「資本論」から学ぶ生活設計
(⑥長期投資と財政危機)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com



ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索

歴史は繰り返す (1/2)

富は、時間と環境の変化によって移動する。官から民へ。民間企業から個人へ。個人から再び官へ。

この富の移動サイクルは、過去の平均をとると60年から70年ごとに繰り返されることが明らかにされている。

いまから130年前の明治維新に際し、徳川幕藩体制下の米を経済の中心とする「旧経済システム」は崩壊した。その結果、米を資産の中心に据える経済にどっぷりと浸っていた資産家階級や農商資本家たちは没落していく。その結果、富は官から民へと移動した。

その77年後の1945年、日本は第2次世界大戦の敗戦という憂き目にあう。そのため明治維新とともに誕生し、近代日本を築き上げていた日本流の西欧型資本主義が崩壊する。

政府は、第2次世界大戦によって作った膨大な額の公的債務を返却できるはずもなく、その結果、国債は紙クズと化し財政は崩壊。生産手段の喪失にともなう物資不足が重なって悪性インフレが招来される。

敗戦翌年の1946年には、なけなしの預金が封鎖される「預金封鎖」。1カ月500円が上限という耐乏生活を強いられた国民は、食料を入手するために資産を売り払うタケノコ生活で飢えをしのいだ。

『インフレであなたの生活が破綻する』（2004.10.28 太田 晴雄）より

歴史は繰り返す (2/2)

戦後のハイパー・インフレは4年～5年で終結した。この4年～5年のあいだに政府は預金封鎖とインフレ、さらに資産税、富裕税などの課税によって国民の資産を官へと移動させた。約70年前に官から民へと移動した富が、ここで再び民から官へと逆流したわけだ。

背負った負債を旧勘定と新勘定に振り分け、旧勘定を帳消しにするという裏技を用いて身軽になった官は、個人から収奪した資金で財政を立て直し、さらにその資金を産業育成に回した。その結果日本は、奇跡と形容されるほどの経済成長を見せる。こうして再び富は官から民間企業へと流された。

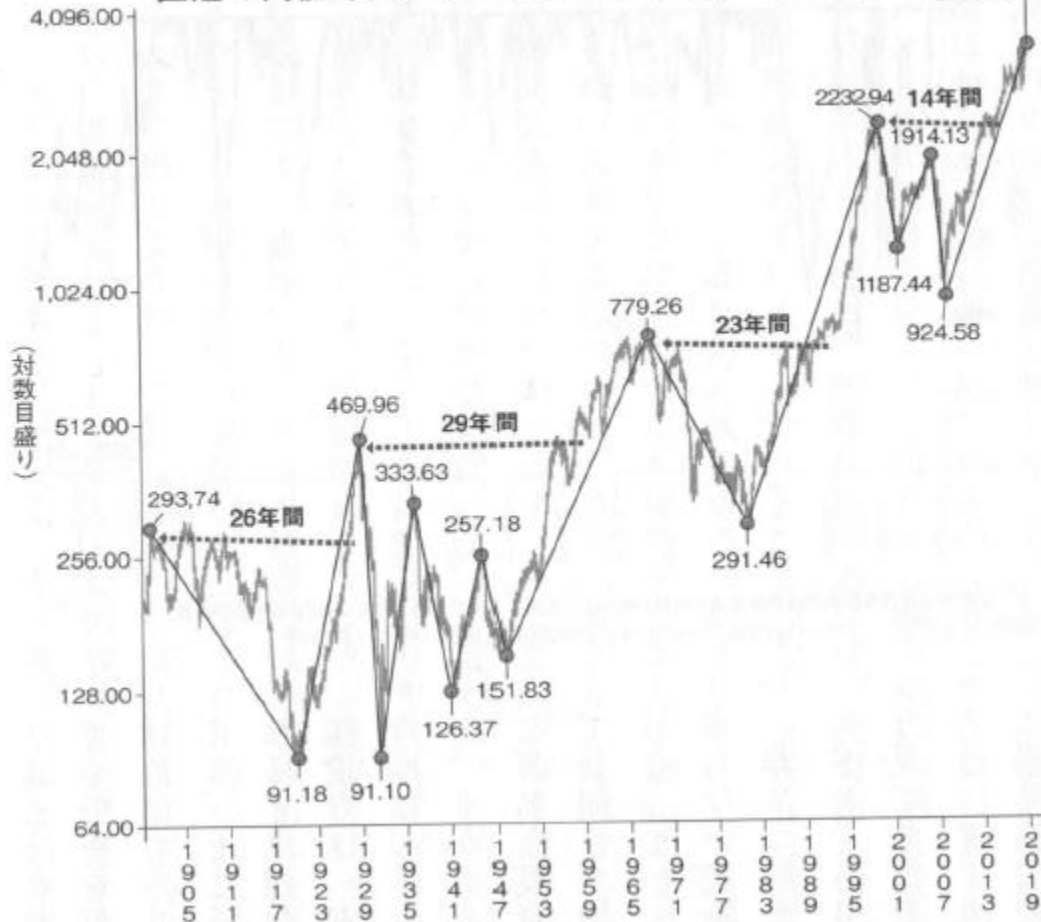
産業育成という名目でたっぷり注ぎ込まれた資金によって、民間企業は経済成長という甘い蜜をたっぷりと蓄えた。企業経営者は高給と高額 of 役員報酬を得、株主は配当を受ける。株価の上昇によって、株主の資産は大幅に増える。株式公開していない企業も資金を蓄え、経営者は多額の配当を得る。従業員たちも給与とボーナスで潤い、富は民間企業から個人へと移動していく。こうして蓄えられた個人金融資産の総額は実に1400兆円。これを再び官が収奪しようとしているわけだ。

明治維新から77年後の1945年に国民から資産の収奪があり、その後、60年たったいま、再び官は国民資産の収奪にかかることになったのである。これは、コンドラチェフ理論のサイクルにあてはまる。

『インフレであなたの生活が破綻する』(2004.10.28 太田 晴雄)より

景気対策の帰結 (1/6)

S&P500株価指数だって長期では、何度も暴落していた
直近の高値奪回に要した期間、1899～2020年



出所：ウェブサイト「Real Investment Advice」、2020年8月21日のエントリーより引用

20世紀に入って以降のS&P500の長期推移だが、大暴落から回復するまで20年以上かかったケースが3回あった。

ハイテク・バブル崩壊とサブプライムローン・バブル崩壊という2度の大暴落にもかかわらず、たった14年で直近の最高値を抜いて新高値を連発しているのは、過去に経験したことのなかった動きだ。

これは株式市場が国民経済に占める地位が恒久的に縮小する前の、最後の打ち上げ花火ではないだろうか。

『投資はするな!』（2020.12.15 増田 悦佐）より

景気対策の帰結 (2/6)

■ 40年越しの過剰流動性、そのはじまり

21世紀に入ってからというもの、世界経済はマネーに翻弄され続けて今日まできた。マネーといっても、過剰なる資金供給がもたらした投機マネー、つまりホットマネーのことだ。

ホットマネーを生み出すことになるのが過剰流動性である。この問題は、1973年11月の第一次石油ショック、そして79年末から80年にかけての第二次石油ショックまで遡る。

戦後ずっと1バレル3ドル以下だった原油価格が、突如として10ドルから11ドルに引き上げられた。それが、あの第一次石油ショックだ。次いで、第二次石油ショックでは1バレル30ドルから34ドルへと跳ね上がった。

エネルギー価格が10倍から11倍へと急騰すれば、経済活動はもちろんのこと、世界中の人々の生活はズタズタにされる。そして、世界は猛烈なディスインフレに襲われた。

ディスインフレ？ 非産油国つまり世界中のほとんどの国が、原油価格の急騰でマイナス成長と不況に叩き落とされた。

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

景気対策の帰結 (3/6)

ところが、エネルギー価格など一部の商品の値段だけはインフレで急上昇していった。それで、不況下のインフレつまりディスインフレに、世界中ほとんどの人々が苦しむことになった。

これは大変なことになったと、各国はありとあらゆる景気対策に走った。とにもかくにも高騰した原油代金を確保すると同時に、財政支出を総動員して経済を立て直さなければならない。これが、世界的な過剰流動性のはじまりである。

石油ショックの痛手は強烈で、世界経済は長く低迷させられた。米国が公式に景気回復を宣言したのは、1992年8月のことである。なんと、19年近くも尾を引いたわけだ。

日本経済は当時すこぶる元気だったから、2度のショックとも2年ちょっとで克服した。これは世界経済でも例外中の例外だった。

景気低迷とディスインフレが長く続いたが、それでも90年代に入ると世界経済には明るさがみえはじめてきた。

その頃までは、景気対策に大量投入されたマネーも、経済再建に向けて実によく働いてくれた。過剰流動性の力の字も出てこなかった。

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

景気対策の帰結 (4/6)

■ ホットマネー化

ところが、経済活動が回復軌道に乗ってくるにつれ、先進国中心に各国で大量に投入された資金はあまりはじめる。働き場所を失ったマネーが経済の現場からあふれだしたのだ。

そこからだ、経済の現場からあふれだしてきた余剰資金が運用先を求め、一部はホットマネー化しだしたのは。お金というものは、いつも働き場所を求めて止まない。それがホットマネーの本性である。

たまたま米国など先進国の債権や株式市場は、1980年代はじめから尻上がりの上昇に入っていった。NY株式市場は82年8月から上昇に転じ、2000年はじめまでの17年半でなんと15倍にもなった。

そのような状況下、当時の世界の政策運営者は「過剰流動性は、できるだけ早い段階で吸い上げないと危険だ、バブル化する」という見識で一致していた。

そこで1990年代半ば頃には、「景気も良くなったし、そろそろ金融の引き締めに入るべし」という政策方向が、各国で取り沙汰された。

そんな折、1997年頃から「コンピューターの2000年問題」というのが、懸念材料として浮上してきた。2000年への移行で、世界のコンピューターが誤動作を起こ

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

景気対策の帰結 (5/6)

したら、経済の現場はもちろんのこと交通や通信などあらゆるところで、マヒと大混乱を引き起こしてしまう。

そうなったら大変である、事前に資金を経済の現場に大量に供給しておくべしとなった。それで、金融を引き締めるところか、逆に過剰流動性を高める方向に世界は走った。

■ 過剰流動性にブレーキがかからなくなった

無事コンピューターの 2000年問題はクリアしたから、今度は本気で金融の引き締めにかかろうとなった。そこで起きたのが、2000年 3月からの IT関連株や情報通信バブルの崩壊である。NY株式市場はじめ、世界の株式市場は大きく下げた。

株価暴落などお構いなしで、世界はホットマネーの解消に向かった。たとえ株価が下げたところで景気に影響はない。それよりも、過剰流動性を解消しなければならぬで世界は一致していた。

ところが、2001年 9月に米国で同時多発テロが発生。これはマズイことになった。世界同時不況になるということで、先進各国はまたぞろぞろ大量の資金を経済の現場に供給した。

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

景気対策の帰結 (6/6)

それから後は、もはや「過剰流動性は危険だ、一刻も早く解消すべし」といった見解を聞かれることはなくなった。

それどころか、当時のグリーンSPAN米FRB議長が「根拠なき熱狂」と語ったように、マネーの暴走にブレーキをかけようがなくなった。そしてそのまま、マネーが経済をリードするような風潮が定着していった。

それが「金融の時代」という流れになったわけだ。もとはといえば過剰流動性にすぎないのに、あたかもマネーが新しい富を生んでいるような錯覚が金融マーケットから経済全般へと広がっていった。

実際、先進国を中心として「金融を緩和し大量に資金を供給さえすれば、景気は良くなり成長率も高まる」とするマネタリズムの考えを押し通してきた。これなんぞも、過剰流動性の延長線上で育まれてきた、マネー至上主義の論理に他ならない。

マネー至上主義の限界が、今年の3月からの株価暴落ではじまりかかったバブル崩壊である。パンデミック騒ぎで前例のない規模の資金投入をするようになったが、それは緊急対策にすぎない。

パンデミック騒ぎが一段落すれば、金あまりバブルは本格的な崩れに入っている。そこで、世界は「マネーの時代の終焉」を実感することになるろう。

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

通貨の品格 (1/2)

幕末にあった社会的、経済的な変化はまず金の交換比率が国際社会とはあまりに違っていたことから起こった。

それは金と銀の交換比率である。日本では4対1の交換比率が海外では13対1だったのだ。当然海外から銀を持ってきて日本で金に換えてそれを海外に持っていけば、コストは無視するとしてもすぐに3倍になったのだ。

同じような現象は何かというと、金利とか、金融商品のパフォーマンスである。

海外では銀行の預金金利が日本の数十倍、あるいは金融商品にしてもあまりにも商品の質が違い、そのため企業はもとより、個人のお金まで日本から海外に逃げ出している。

明治維新前後の世界の波に洗われてから150年もたっているが、多少中身は変わっているものの人間のやることには大きな変化はない。当然その間、徳川幕府は何度も金貨、銀貨を改鑄して、品位を下げた。新円切替のようなものだった。

これが呼称変更となるとデノミを伴ったインフレ政策のようなものである。明治になって早速デノミに等しい通貨改革が行われた。「両」から「円」への変更である。これで新しい世界に共通する通貨制度へと発展していく。

『国民資産収奪計画が始まった』(2004.05.31 太田 晴雄)より

通貨の品格 (2/2)

ニクソン元大統領はウォーターゲート事件でその座を追われることになったが、現実にはアメリカ経済やアメリカ市民に対する歴史に残る善政を行った偉大な大統領だった。その彼が回顧録の中で反省の弁を述べているのは金本位制をやめたことだった。

あの時、金の評価を実勢に合わせて1オンス 100ドルとか、300ドルにするとか、金相場に連動させて金本位制を維持すれば、世界経済を安定させることができると同時に、今のような国際的な通貨マフィアの餌食にならなかったのではないかという反省だ。

今の世界はアメリカが金本位制を離脱してから通貨の価値を誰が、どこで評価するかが分からなくなった。これは通貨を操る投機家、銀行の皮をまとった投機的銀行家など、表現は悪いが通貨マフィアの手にはゆだねてしまったのである。

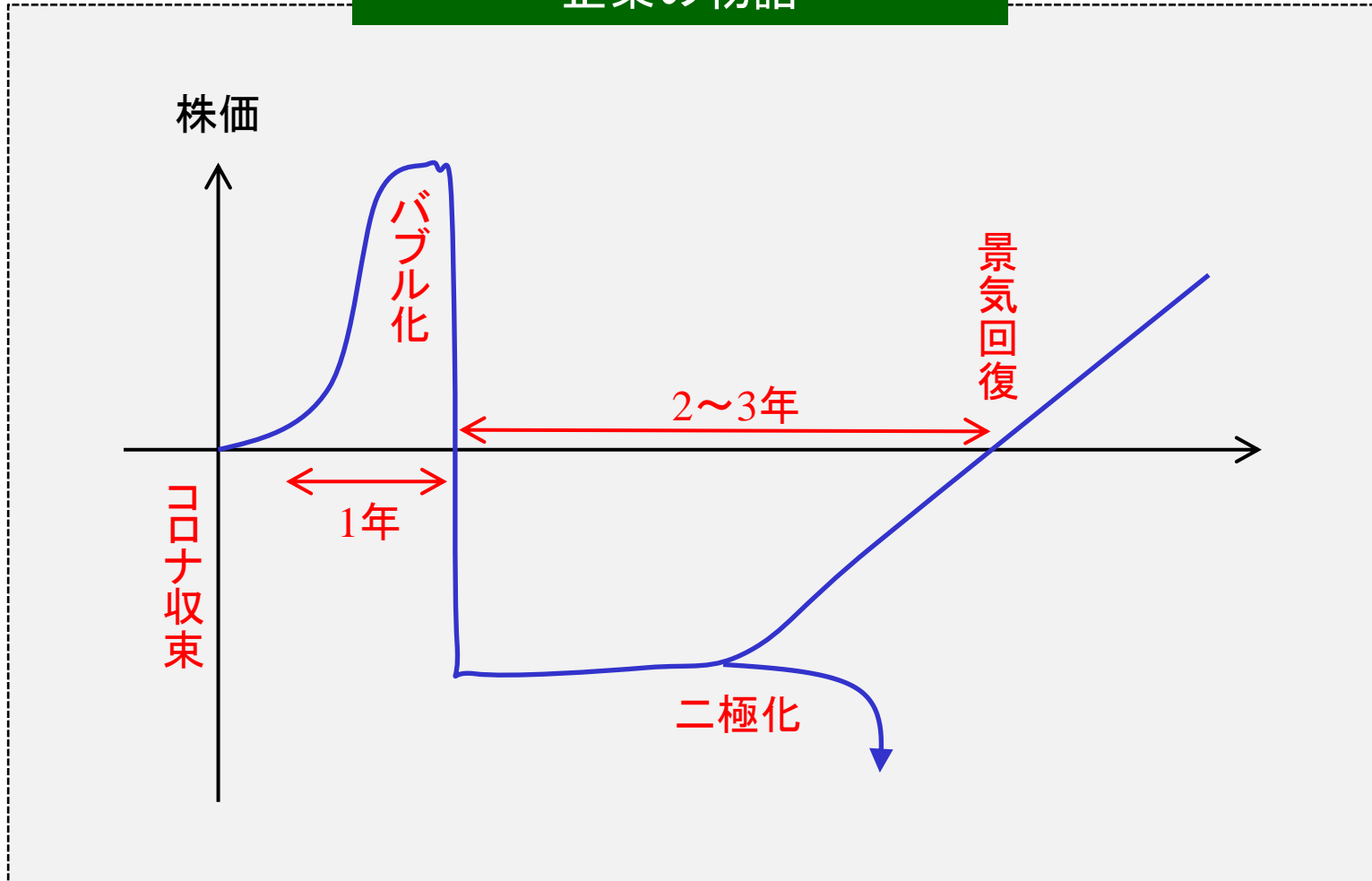
それ以来通貨は国家の管理するものではなく、市場の管理するところになり、ひいては国際銀行家やジョージ・ソロスに代表される投機師の手に渡り、毎日、毎分、毎秒、世界の通貨流通量の何十倍ものお金が動き、そこから濡れ手でお金をつかみ出すようなことになってしまった。

なにしろ現物経済の数百倍ものお金が1日に動くのである。年間で現実の貿易量は11兆ドルとか、12兆ドルなのに500兆ドルを超えるお金が市場を徘徊しているのだ。投機市場、為替市場というこのお金のプールから為替相場を操り、巻き上げるシステムができあがってしまった。

『国民資産収奪計画が始まった』（2004.05.31 太田 晴雄）より

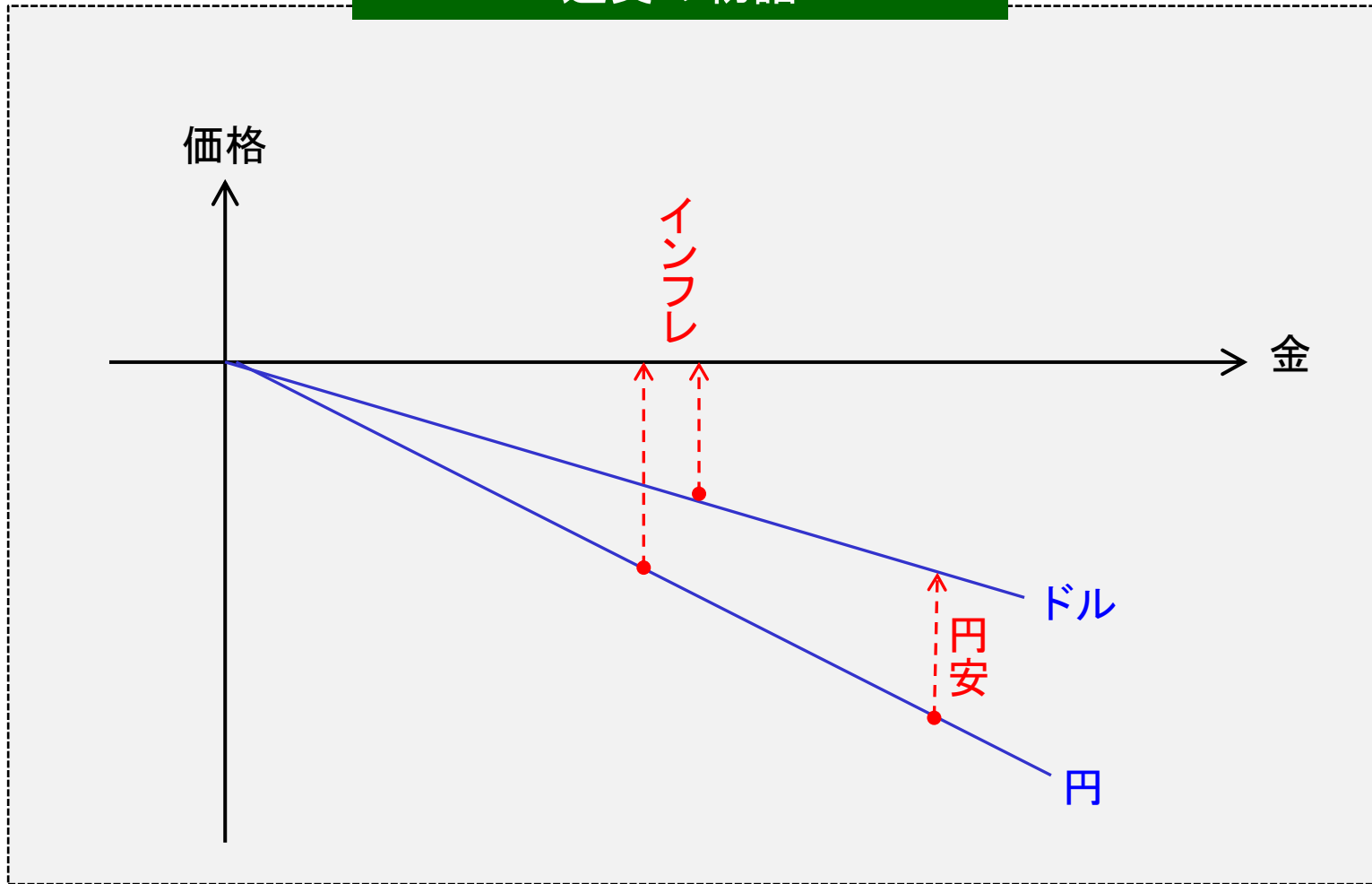
コロナ後の展開 (1/3)

企業の物語

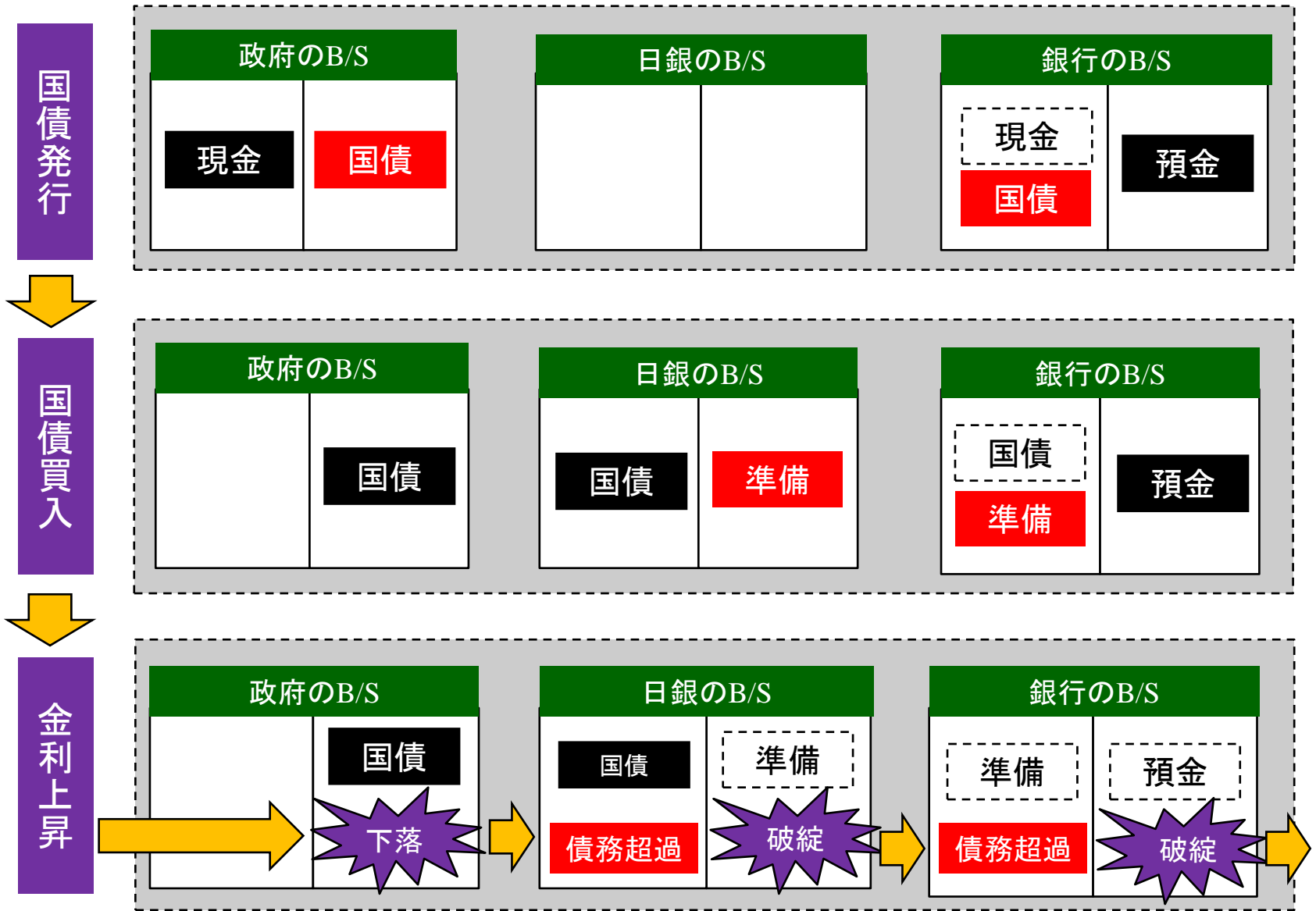


コロナ後の展開 (2/3)

通貨の物語



コロナ後の展開 (3/3)



【コロナ後】企業の物語 (1/5)

■ バブル化は避けられない

われわれ長期投資家は、「いつも、10年ぐらい先までをひとまとめにして考える」訓練を積んでいる。したがって、今回のパンデミック騒ぎでも、どう対処していくか、大まかな方向性は即座に立てられる。

では、どんな展開となっていくのだろうか。いついつといった時間の想定は、さすがにできない。おおよそ、こんな感じの展開になっていこうといった読みはできる。

- ・前例のないほどの大規模な経済対策と中央銀行によって大量供給された資金は、人々の生活や経済の現場にどんどん吸い込まれていく。
- ・事態が落ちついてくるにつれて、大量に供給された資金があまりはじめる。お役ご免となった資金があちこちで発生しだす。
- ・やがて行き場のないマネーが投機化しだす。途方もなく巨額のマネーが暴れるバブルとなろう。
- ・各国政府の財政悪化が避けられず、マーケットは悪材料に敏感になる。再燃バブルは短命に終わり、その後の株価暴落と信用収縮で、世界経済は大荒れとなろう。

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

【コロナ後】企業の物語 (2/5)

そういった展開と同時並行するか、すこし遅れるかは別として、各国の財政赤字問題や中央銀行の財務悪化をマーケットは攻撃しはじめる。当初は、それこそ警鐘を鳴らす程度だが、徐々に狂暴化していく。

行きつく先は、金利上昇とインフレである。いま現時点において、インフレなど想像すらできないかもしれない。だが、インフレ到来はもう避けようがないと覚悟しよう。歴史に例のない大金融緩和政策を続けてきた。その当然の帰結だ。

■ それでも、インフレ到来は必定と読む

たしかに、世界経済を見渡す限りにおいては、インフレのイの字も見当たらない。むしろ、最近の原油価格の急落が示すように、デフレ圧力がかかりやすい状態にある。

そこへ、パンデミック不況ときた。人々の生活基盤が失われ、経済活動もあちこちでストップしてしまった。失業者が急増し、米国の大恐慌時を連想する報道すら出ている。

問題は、そこからなのだ。パンデミックの感染抑止と経済対策で、各国は大盤振る舞いの財政投入に踏み切った。一方、パンデミック騒ぎで税収は大きく落ち込む。二重の意味で財政悪化は避けられない。

米国や日本などでは、財政赤字が相当に拡大する。それを賄うための国債

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

【コロナ後】企業の物語 (3/5)

発行は大幅に増額される。国の借金はますます膨れ上がることになる。

非常時だからと財政支出の急拡大を国債発行で賄うのはいいが、その国債を誰が買うのか？ 日本で日銀がやっている事実上の財政ファイナンスを、米FRBや欧州中央銀行もやることになるのか？ それは、完全にインフレ直行である。

一方、各国の中央銀行も無制限の金融資産買い取りなどで、財務は大きく膨れ上がっている。お札もじゃんじゃん刷っている。金融マーケットの急変などで買い取り資産の一部にでも評価損などが発生すれば、即座に中央銀行の信用劣化問題となる。これもインフレ材料となる。

そうなのだ、世界経済の現場からというよりも、各国の財政や中央銀行のあたりからインフレの火がつくのだろう。はっきりしているのは、お金の価値が下がるということだ。

お金の価値が下がるとなると、人々は現金をなにか他のモノへシフトさせようとする。あるいは、お金の減価を見込んで、受け取る代価としてより多くのお金を手にしようとする。

どちらの行動も、じわじわとインフレにつながっていく。ただ、一気にインフレに火が燃え上がるのではなく、あちこちから五月雨式にインフレの火がともりだす。そして、次第に経済全般へと燃え広がっていく展開となろう。

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

【コロナ後】企業の物語 (4/5)

■ 3年もすれば、インフレも収まっていくが

社会全体にひどい混乱をもたらしたインフレの猛威も、2年ないし3年もすれば次第に収まっていく。

インフレが収まっていくといっても、以前の状態に戻るわけではない。物価がずいぶん上昇してしまった。その新しい価格体系の下で、人々の生活や経済活動全般に落ちつきが戻ってくるのだ。

さすがに社会の混乱は収まってきたが、人々の間では信じられないほどの変化が生じてしまっている。インフレ前とは立場が逆転してしまったケースも、ゴロゴロしていることに驚かされる。

勝ち組というか、インフレに乗れて富を殖やした人たちの多くは、实体经济と共に歩んだという点が共通してくる。

お金の価値が下がっていったが、急騰していく物価になんとかついていったおかげで、インフレに乗れた。インフレが落ちついてみると、勝ち組に収まっていたという人たちだ。

■ ゾンビ企業は消え去っていく

一方、国などの補助金や税金頼みの企業、そしてそこに群がるゾンビ企業に

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

【コロナ後】企業の物語 (5/5)

とっては、インフレによる金利上昇は厳しい現実となる。頼みとする国も、財政赤字や長期金利の上昇に追われて、いまや補助金どころではない。

昔から、カネの切れ目は縁の切れ目といわれている。国の財政に火がつけば、もうゾンビ企業などに構ってはいられない。日本の政官民に深く巢食ってきた利権や既得権の構造は、根こそぎ取っ払われることになる。

積年の弊害を一掃し、日本経済の浄化というか健全化という点では、大きな一歩となる。そもそも、ずっと日本企業の生産性が低いといわれてきたのも、やたらと多くのゾンビ企業を存続させてきたからだ。

自分の力では食っていけない利権がらみや税金頼みの企業が、日本には信じられないほど多い。族議員とか業者行政とかで指摘される政官民のゆ着も、ゾンビ企業の温床となっている。

そういったゾンビ企業が淘汰というか、片っ端から整理されていくと、日本経済はずいぶんスッキリしたものになる。日本経済の活力も蘇ってくる。

インフレによる金利上昇で、ゾンビ企業の淘汰が否応なしに進む。一時的に大量の失業者が発生するだろうが、これは健全経営で頑張っている企業への労働力の移転となる。

『世界経済はもっと荒れるぞ、そして超インフレだ』（2020.05.30 澤上 篤人）より

【コロナ後】通貨の物語 (1/3)

■「新・日銀」はむしろ「旧・日銀」の原点に戻る？

ハイパーインフレ後、日銀はどうなるのでしょうか？

おそらく、ハイパーインフレが起きたら、今の日本銀行は潰して、新しい中央銀行、新・日本銀行が創設されることになると思います。円を廃止し、新たな紙幣を発行することで、ハイパーインフレを鎮静化させるのです。

これは、第二次世界大戦後のドイツで行われた手法です。旧・中央銀行のライヒスパンクを潰し、ドイツ連邦諸州銀行を経て、新しい中央銀行であるブンデスバンクを新設して、新ドイツマルクを発行することで、ドイツは立ち直りました。

もっとも、せっかく新・日本銀行を創設しても、日銀と同じやり方をしたら、また同じ過ちを繰り返すことになってしまいます。では、新しい日銀はどうあるべきか。「基本のキ」に立ち返り、本来あるべき中央銀行の姿に立ち返らなくてはなりません。

あるべき姿とは、「伝統的金融政策」によって市場を動かすことです。すなわち、政策金利を動かすことで、景気をコントロールすることです。景気が良くなれば金利を上げて、景気が悪くなれば金利を下げる。国債を買うにしても、短期国債しか買わず、値段のブレの大きい長期国債は買わない。私がビジネススクールで習った中央銀行のあり方そのものの中央銀行に戻すのです。

『コロナショック&Xデーを生き抜くお金の守り方』(2020.07.30 藤巻 健史)より

【コロナ後】通貨の物語 (2/3)

※「日銀に倒産・解散の概念はない」と主張する人がいますが、そんなことはありません。日本銀行法第六十条には、次のようなことが書かれています。

「第六十条 日本銀行の解散については、別に法律で定める。

二 日本銀行が解散した場合において、その残余財産の額が払込資本金額を超えるときは、その超える部分の額に相当する残余財産は、国庫に帰属する。」

つまり、日銀は法的に解散することが想定されており、かつ、その資産は出資者には戻さないということです。

■「暗号資産」は、第二の避難通貨になり得る

避難通貨を考えるに当たり、もう一つ検討してもらいたいものがあります。それは、「暗号資産」。ビットコインやイーサリアムといった、いわゆる仮想通貨です。

なぜかというと、ドルを含めて、中央銀行が発行する全世界の法定通貨は、すべて下落する可能性が高いからです。

『コロナショック&Xデーを生き抜くお金の守り方』(2020.07.30 藤巻 健史)より

【コロナ後】通貨の物語 (3/3)

コロナショックによる経済危機を最小限に抑えるために、今、世界中の国々が給付金などの大規模な財政出動を実施し、そのために、赤字国債を発行しています。各国の中央銀行は日銀と同様に国債を買い取っており、その結果、日本ほどではないとはいえ、今やどの通貨もジャブジャブの状態です。

今後、法定通貨は軒並み価値が下落すると思います。すなわちモノの値段が上がるということ、インフレになるということです。

もっとも、為替とは相対的なもので、どちらが「より弱くなるか」の問題です。

物々交換の時代に戻らない限り、どれか一つの通貨は残ります。それは、世界の基軸通貨であるドルだと思うのです。法定通貨に関してはドル一強時代の到来だと考えられます。

それゆえに私はドルを買うことを勧めているのですが、それと同時にクローズアップされてくると思われるのが、「暗号資産(仮想通貨)」です。

特にビットコインのように発行上限が決まっている暗号資産は、価値の希薄化が発行過多で起こることがありません。法定通貨が発行過多で価値を落としていくのを、人々は目の当たりに見ているので、魅力を感じるでしょう。

『コロナショック&Xデーを生き抜くお金の守り方』(2020.07.30 藤巻 健史)より

コロナ後に備える (1/2)

国家の財政が破綻するというのは大変なことには違いないが、日本という国家がなくなるわけではない。終戦直後の前例に見られるように、国民資産を民から官に移動さえすれば立て直し可能なのである。

幸いにして、いまのところ日本は海外から借金をしていない。それどころか、海外には200兆円に及ぶ資産を持っている。しかし、そのほとんどはアメリカ国債であり、事実上引き出せないお金なのだ。仮に引き出せたとしても政府の借金には遠く及ばない。

そこで最後の手段として、60年ぶりに国民資産収奪が実施されるというわけなのだ。

そして財政が健全化し、再び新産業育成がはかられ、官から民間企業、民間企業から国民へと富は移動していく。

コンドラチェフが唱えたように、富の移動の歴史は繰り返されるのである。

『インフレであなたの生活が破綻する』(2004.10.28 太田 晴雄)より

コロナ後に備える (2/2)

わずか 130年ぐらいの歴史のなかで 2度も国民資産の収奪が行われたことを、私たちは知っておかなければならないだろう。

この 2度の経済的な混乱がもたらした教訓とは何だろう？

まず一つは、社会が大きく変化する時には大多数の人々が大変な目に逢っているということである。

しかし、その時の衝撃は各人一様ではなく、ほんの一握りの人はその衝撃をうまく利用して、大きなチャンスを手握っているということも見落としてはならない。

さらに付け加えれば、大きな変化というのはその前後が大事だということである。

大変化の前にどのような備えをしたか、大変化の後、どれだけ物事の本質が把握でき、その成り行きを見定めることができたかで、その後は大きな差となっていたのである。

『国民資産収奪計画が始まった』（2004.05.31 太田 晴雄）より